

2026 年 6 月 1 日

米国経済

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 浅川 雅嗣

イランをめぐる情勢は依然として不透明であり、停戦中にもかかわらず湾岸諸国を巻き込んで戦闘が継続しているようです。日本のマスコミも、紛争が長期に継続する場合、ガソリンのみならず原油から作られるナフサや肥料、医療物品の供給などへいかなる影響がありうるかを連日報道しています。政府は原油や石油関連製品の必要量は確保したと表明していますが、現場ではいろいろなところでいわゆる目詰まりが起こっているようです。日本のみならず、ホルムズ海峡に原油輸入等を依存しているアジア諸国をはじめとする諸外国の経済への中長期的な影響も懸念されます。

そんな中であって、当事国の米国の足元の経済はどうなっているのでしょうか？

まず、足元の米実質 GDP 成長率は、本年第一四半期（1-3 月）には前期比年率 1.6% 増に加速しました（去年の第四四半期は 0.5% 増でした）。AI 等に主導され企業投資が押し上げられただけでなく、消費もサービス需要に支えられて 1.4% 増と底堅かったようです。一方、貿易赤字は拡大しました。足元を見ると、財とサービスを合わせた 3 月の米貿易赤字は対前月比 4.4% 増の 603 億ドルでした（2 月は 578 億ドル）。2 月に連邦最高裁がトランプ大統領の相互関税等を違法としたことを受け、企業が財の輸入を急いだことも背景にありそうです。

その関税政策では、2 月の最高裁判決で相互関税等が違法とされましたが、今度は 5 月 7 日に国際貿易裁判所が、相互関税の代替措置としてトランプ大統領が導入した 10% の 122 条関税を違法とし、トランプ政権はすぐに連邦高裁に上訴しました。122 条関税は最初から最大 150 日と期限が決められていることから、あくまでも次の関税措置（301 条関税）を導入するまでのつなぎと位置付けられていましたから、関税政策全体に大きな影響はないのかもしれませんが、ただし、122 条関税に関しても相互関税同様また還付騒ぎになるのでしょうか。

ちなみに、相互関税等の違法判決により連邦財政赤字は 10 年間で約 1 兆 1,000 億ドル（約 175 兆円）拡大する見込みとの米国議会予算局（CBO）の試算が出されていました。

それによると、この最高裁判断が今後 10 年間で財政赤字を約 2 兆ドル押し上げる要因となる一方、122 条関税による代替措置による歳入は 8,000 億-9,000 億ドルにとどまるということのようです。ここでもし 122 条関税も還付すべきということになれば、当然のことながら 10 年間の追加的な財政赤字は、2 兆ドルのレベルに戻ることになります。

他方で労働市場の状況を見ますと、4 月の雇用統計は前月比 11 万 5,000 人増加と、2 カ月連続で市場予想を上回る伸びとなりました（エコノミスト予想の中央値は 6 万 5,000 人増、3 月は 18 万 5,000 人増に上方修正）。失業率は 4.3%で前月と変わらず、イラン戦争に伴いエネルギーコストが上昇している中でも、労働市場の堅調さが示されたといえるでしょう。同時に、AI 投資や移民政策の雇用に与える影響もあると思われます。

インフレ動向をみると、中東情勢の影響を受けてガソリン価格が急騰したこと等を背景に、3 月の個人消費支出物価指数（PCE）は前年同月比 3.5%上昇（前月比 0.7%上昇）し、2023 年 5 月以来の高い伸びとなりました。4 月の CPI も対前年同月比で 3.8%上昇と大きな伸びとなりました。減税もありましたが、その恩恵はエネルギー価格上昇による家計への影響でおおむね相殺されているという見方もあるようです。さらに、米供給管理協会（ISM）が発表した 4 月の米製造業統計では、中東情勢を背景に仕入れ価格指数が 4 カ月連続で上昇し、4 年ぶりの高水準に達しました。この動きは、今後製造業セクターの値上げを引き起こし、最終的には消費財の価格上昇につながりかねないことが懸念されます。

いうまでもなく、中東紛争とそれに伴うエネルギー価格の推移は、今後の消費者心理に大きな影響をもたらすことは間違いありません。1 ガロン 4.5 ドルというガソリンの小売価格のまま秋の中間選挙を迎えることは、共和党陣営にとって相当なリスクを意味することになるでしょう。

このような状況の中、4 月の 28、29 両日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、主要政策金利の据え置きが決定されました。ただし、4 人の反対があったそうで、これは 1992 年 10 月以来のことだったようです。そのうち一人はミラン理事で、0.25 ポイントの利下げを主張し、残り 3 人の地区連銀総裁（ハマック、カシュカリ、ローガン）は据え置き自体には賛成したものの、声明文にあった将来的な利下げ再開を示唆する文言に反対しました。FOMC はこれまで経済の下方リスクに対する懸念から政策金利を引き下げてきましたが、今後はより中立的なリスク認識にシフトしていくように感じます。

（IIMA メールマガジンへの寄稿）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>